

こちら特報部

原発廃炉と賠償費 電気代に上乗せ

消費者から広く薄く

「電線の使用料は払わないといけない。でも、電気を送ることは関係ない原発の費用が、どうしてその中に入るのか。何とかして勝ちたい訴訟です」

託送料金を巡り、国を相手に訴訟を起している「グリーンコープでんき」（福岡市）の熊野千恵美会長は意気込む。水力やバイオマスで生み出した電気を提供する一般社団法人だ。九州、中国地方の生協などでつくる「グリーンコープ共同体」が母体。電気の小売りが全面自由化した二〇一六年、原発に頼らない生活を実現するために新規参入した。契約する組合員は約四千人。電気を届けるためには「九州電力送配電」が管理する電線を使う

福岡の脱原発生協 国を提訴

「打ち出の小づち」になりつつある。

（石井紀代美）

毎月の電気料金に、電気を送るためにかかる費用「託送料金」が含まれていることを知っている人は多いかもしれない。ただ、この中に、東京電力福島第一原発事故の賠償費用と、各原発の廃炉費用が昨秋から上乗せされている事実、どれほど認識されているだろうか。本来は原発を持つ電力会社が払うべき費用。消費者から広く、薄く、気付かれにくい形で回収できる託送料金が、何かとコストがかかる原発の

米軍統治動に火を付た裁判だつ裁判」を振「サンマテ

「サ



多い。
沖繩テレビの膨大な資料映像を使いながら、新たな証言も引き出している。



託送料金の原発関連費上乗せを巡り、国を提訴した原告ら。昨年10月、福岡市でグリーンコープでんき提供

必要があり、払っているのが託送料金だ。電気料金に含まれ、最終的には消費者が負担している。

	託送料金		
	賠償負担金	廃炉負担金	円滑化負担金
北海道	9.63	0.04	なし
東北	10.68	0.04	0.03
関東	9.43	0.08	0.03
中部	9.88	0.06	0.01未滿
中国	8.58	0.04	0.01未滿
四国	9.11	0.12	0.05
九州	9.47	0.03	0.02
沖縄	9.13	0.1	0.03
平均	10.92	0.08	0.02
		なし	なし

単位は円/キロワット時。2021年7月現在

171

二年生だった。「あめりか世を知る最後の世代。復帰前の沖繩の空気を伝えるものをつくりたかった」という。

だなど実感した。苦味も込みで作品を味わってもらい、五十年を経た『今』を考えてほしい」という。

「二一」の追跡

料金を認可。同年十月から適用された。

グリーンコープは、その認可取り消しを求め、昨年十月に福岡地裁に提訴。今月五日の口頭弁論で、原告側は「原発関連費用は送配電事業を営むために必要ではなく、適正と言えない」などと主張し、国は「原告適格性がない」などと門前払いを求めた。

新たな概念

なぜこんなことになったのか。一六年の経産省の有識者会議の議事録によると、電力会社は事故時の賠償費用として、原発一カ所あたり千二百億円の備えはしていたが、福島原発事故で全く足りないことが分かった。そこで、苦肉の策

として「過去分」という新たな概念を編みだし、費用を徴収することにした。その理屈は強引だ。電力会社は商用原発が稼働した一九六六年以降、賠償費用を電気料金に上乗せし、十分確保しておくべきだったが、していなかった。国もそれを求めてこなかった。議事録には「二〇一一年の福島事故以前、言ってみれば一部デイスカウトされた電気をすべての需要家が使っていた」という当局の説明が載っている。過去分を払わないのは「道義的に責任逃れ」とまで言う委員もあり、一九六六―二〇一〇年にもらうべきだった分を回収することになった。ただ、小売り事業はすでに自由化され、新電力に乗り換えた消費者もいる。そこで、そんな人からも確実に回収できるように、託送料金の中に入れ込むことになった。

熊野さんはあきれれる。「例えばレストランで食事し、料金を払って店を出た後、しばらくたってから『実は原材料にもっと原価がかかっていた』と言われて請求されるようなもの。信じられない話だと思います」



民間企業や団体による
民間施設の緑化工事費

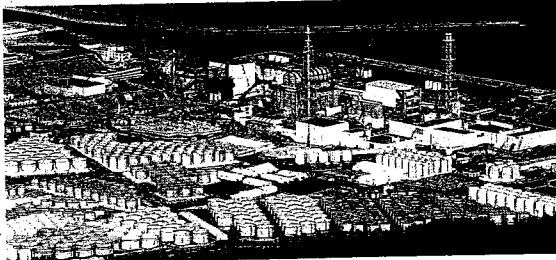
東京都
東京都
助成

2021 7/11

託送料金「過去分を徴収」と暴論

一方、「廃炉円滑化負担金」はどんな費用か。資源エネルギー庁電力産業・市場室の広兼佑亮室長補佐は「分かりやすく言うと、廃炉に必要なコストの積み残し分」と説明する。

原発事業者は、廃炉のコストを四十年かけて積み立てるが、例えば予定より早い三十年で廃炉を決めた場合、積み立てが十年分足りなくなる。それらの費用を託送料金で回収するのだという。



敷地内に処理水のタンクが立ち並ぶ東京電力福島第一原発。本社ヘリ「おちひこ」から

関係ないはず…新規電力巻き込まれ



張り巡らされた電線。託送料金で維持されている=東京都品川区で

賠償と廃炉。託送料金に上乗せされる二つの費用は各エリアごとに異なり、原発の出力容量の大きさや廃炉にした原発の数などによって負担に差が出る。

廃炉を決めていない北海道は、廃炉円滑化負担金がない。そもそも原発が存在しない沖縄は、いずれの負担金もゼロだ。

両負担金の影響で、東北、東京、関西、四国、九州の五つは、今年十月から託送料金が値上がりする。本来は昨年十月に上がるはずだったが、コロナ禍の経済悪化を考慮し、値上がり部分の適用が一年先送りされた。

自分がどれくらい負担しているか、計算するにはどうすればいいのか。東京の場合、今のところ一時的な

原発企業の「打ち出の小づち化」懸念

担を求めらるなら、せめて請求書に明示する仕組みが必要だろう。

原子力資料情報室の松久保肇事務局長は「みんなで広く薄く負担するから安く見えるだけ。賠償負担金のみ捉えても、年に六百億円、四十年間で二兆四千億円を回収する計画。普通の商取引では、過去分の料金を取りはぐれたからといって、回収できるなどあり得ない。それが一営利企業の電力会社に許されるのは異常だ」と強調する。

松久保氏によると、原発関連の費用を過去にさかのぼって回収する手法は、これが初めてではない。二〇〇五年の小売り一部自由化で、特定規模電気事業者(PPS)が新規参入した時と同じロジックが使われた。この時は使用済み核燃料の再処理費用が必要になったため、商用原発が稼働した一九六六年以降に電気料金から回収しておくべきだった「過去分」を創出。

「使用済燃料再処理等既発電費」の名称で二〇年間で、託送料金から計一兆七千億円を回収したという。

今と違って、福島原発事故にかかる費用は、廃炉・汚染水、賠償、除染、中間貯蔵で計二十一兆五千億円と見積もられている。しかし、解体作業で発生する放射性廃棄物の量などで、想定を上回ることが確実だという。

松久保氏は「託送料金での回収は、経産省の胸二寸。こんな手法を市民が安易に認めてしまえば、原発事業者が費用を捻出できなくなる」とにらみかねない。実際、すでに二回もやっており、次があってもおかしくない。託送料金を「打ち出の小づち」にさせてはいけない」と警戒する。

「マスク」メモ

ほとんど全ての人が電気を使っている。そこから広く薄く徴収するなら、もうほぼ「税金」だ。安全神話で国民を欺き、まともな備えをしていなかった人災の責任はいまいなまま。負い目は棚に上げて、手に負えなくなったから取り立てるのか。ずうずうしさに恐ろしくなる。(本)

2021.7.11

2021.7.11

Kadan

東

東直子

パソコンにこぼした水、に回路を狂わせていく
埼玉県富士見市
(評) パソコンに内部に入り、じわを起す。人の心「情愛」と重ね、かつ絶妙な実感が

食べられるものがぜんてまた体には透き通る
神奈川県厚木市
(評) 好き嫌いがしてもそれが変わる。自分の身体部分への矜持が下シになったのだから

君が目を細めるとき顔によく似たバセリ
札幌市北区

石田郷子

七月のおおきな孤独な
神奈川県平塚市

話題の発掘